

# 世界経済構造変化の下にある 物価・賃金率・分配率の変動

## ーグローバル・ヴァリュー・チェーンの形成ー

渡 邊 健 一

近年、物価・貨幣賃金や利子率は長く停滞していた。むしろ実質GDPの水準も並行的に低成長に留まっていた<sup>1</sup>。このため一部には長期停滞論が主張されるに至っているが、過去の大不況などどう異なるのか不明と思われる。特にその測定がどうなされるかという点が不明であることもあり、この原因を長期の技術的停滞とすることはより困難であろう。そこでこの小論では、教科書とは異なる、観察に基づく金融政策の作用様式、さらにそもそも物価はどのように決定されるのか、まずこの2点へのコメントを第1節に記した後、近年の先進諸国の物価動向の主たる決定要因であるグローバル・ヴァリュー・チェーンの形成という世界経済のグローバル化について、主にボールドウィン（2018）の見解に依拠して、サーヴェイ的整理を行う。この点は、昨今の物価や賃金を論ずるうえで主要論点となるはずであるが多くの論者により見逃されているように思われる。

### 1.1 通貨供給量はどのように決定されるのか？

近年の物価・賃金の停滞を巡る見解には、エコノミストや研究者の間で依然として一致が見られない。おそらくこの主要原因の一つは経済学の教育においてワルラス一般均衡論、それと対になる（信用乗数と組み合わされた）貨幣数量説（ないし流動性選好説）が基本的教義とされている点にあらう。それによれば、諸財の価格は需給が均衡する水準に決定されるが、それは交換比率（相対価格）の決定に過ぎず、ドルや円で表示される絶対価格ではない。そこで後者を決定するものとして貨幣供給量が想定され、したがって絶対価格の平均水準が変動するインフレ・デフレはひとえに貨幣供給量の問題とされる。このような理解は信用創造という貨幣の発生（供給）経路に対する観察事実が無視されていることに加え、諸財の（絶対）価格は基本的にはその生産における諸コストより決定されるという観察事実をも無視している。そこで先ず1節でこの点を振り返っておく。もし絶対価格（物価水準）の決定が貨

<sup>1</sup> 先進諸国のインフレ率は1980年代以降低成長傾向にあり、特にリーマン・ショックのあった2009年以降、一時的に4%以下の水準に近いこともあったが、2016年まで平均的に2%以下となっている。これに依るように短期金利も同様な動向を示しており、特にリーマン・ショック後ほぼゼロ%の水準が続いた。実質GDPの成長トレンドもリーマン・ショック前のそれを大きく下回っている。以上福田（2018）第1章の図1-2, 3, 4より。

幣数量説の主張通りならインフレ・デフレの制御は非常に容易なものとなるだろう。中央銀行という相争う相手のない単一の主体がいわば絶対的権力により貨幣量、したがって絶対価格水準を決定すればよいからである。しかしこれは素朴な観察事実に反するものといえよう。

インフレを収めようとして金融引き締めを行えば一般に景気は悪化し失業が増加する。同時に一般的には諸財の絶対価格の比率、つまり諸財の相対価格も変わる。したがって金融引き締めや緩和により実質経済には何の変化も無く、ただ物価水準のみが変化するという訳ではない<sup>2</sup>。

逆に、かなり深刻なデフレを収めようとして中央銀行が通貨供給量（マネタリーベース）を増加させても、大部分は市中銀行の中央銀行準備預金となるにすぎず、非金融部門を流通する（経済活動の基礎となる）通貨供給量（マネー・サプライ）はさして増加しないこともある。このため実体経済は拡大せず、したがって物価や賃金は意図したようには上昇しない。これが2009年のリーマン・ショック以来（日本では1990年代のバブル崩壊以降）現今の先進国経済が経験してきたことであつた<sup>3</sup>。つまり信用乗数式は定性的にも定量的にも妥当ではない。むしろこのような状況は普遍的とは言えない。通常の景気変動では通貨供給量が増大して金利が下がれば景気上昇がみられる。つまり1930年代の大不況やリーマン・ショック後の状況はいわば景気変動の位相的变化が生じていたものと理解されよう。

この状況の特色は統計的検証を経るまでもなく、素朴な観察事実により明らかであろう。貨幣供給は、取引の決済の必要のために先ず銀行部門からの信用供与としてなされる。したがって景気の先行きが思わしくないため（予想利潤率が低く）、投資などの需要がなく、さらには企業が多額の手元現預金を保有している状況では、資金需要、すなわち信用供与に対する預金需要は生まれない。このため、一部の商工業取引、とりわけ消費活動に必要な現金需要も生まれない<sup>4</sup>。言い換えれば貨幣供給量は、（一般には中央銀行により政策的に決定される短期金利とそれを基礎に決定される長期の金利に依存する）貨幣需要量により決定される<sup>5</sup>。むしろ株式・為替等に対する投機などに基づく資金需要はこの限りではないが<sup>6</sup>。

<sup>2</sup> 国際取引がある場合、短期的には、実質経済に影響することが、正貨流出メカニズムとしてヒュームにより指摘されている。しかしトリフィンによりこの説は誤っていることが指摘されている（渡辺（2012）参照）。

<sup>3</sup> 日本については渡辺（2016）参照。米国・日本・イギリス・EU圏についてリチャード・クー（2016）参照。日本では1980-90年代のバブルとその崩壊により、いわばバブル問題に懲りていたため、米国のサブプライム・ローン関連の金融証券への投資がさしてなされなかったこともあり、自国の金融要因による不況への突入という状況ではなかったといえよう。むしろリーマン・ショック後の世界的不況による輸出減少等を通じる影響は免れ得なかったが。

<sup>4</sup> これは当初預金の現金化という形態をとり、銀行が手許現金により対応するが、それが逼迫し他行からの融資も困難となれば中央銀行からの借り入れ（中央銀行による現金供給）に依拠することとなる。

<sup>5</sup> 渡辺健一（2005）参照。したがって金融の量的緩和という概念はさして意味がないのではないかと。まず操作目標とする政策金利の実現のためには当該金利の下での現金通貨需要量に受動的に反応しなければならない（この側面は量的緩和とは表現されないであろう）。念のため付け加えるならば、貨幣需要

さらに今一つの別の種類の資金需要もある。過去の投機的資金運用がバブルの崩壊に会い不良資産となって債務超過となるような経済の位相的变化の下では、手元資金や新たな借入資金（もし可能ならば）はこの債務返済に全額投下され、本業のための先行投資など大幅に減少することになる。これはクー（2013）により詳細な説明がなされたバランスシート調整による不況状態である<sup>7</sup>。

ファイナンス動機による貨幣需要は当然ながら取引や決済に関連する名目価格を前提に決定される。とすれば諸財の絶対価格（あるいは価格水準）の決定の理解もワルラス一般均衡論を基礎とする教科書の説明とは異なってくることになろう。観察事実に依拠する必要は、価格の決定そのものにもあるだろう。まず市場で決定されるのは、相対価格ではなくドルや円で表示される絶対価格であり、通常は供給者側の企業が設定する（美術品などのオークシ

---

関数（あるいは流動性選好関数）は利子率の減少関数となる点是不変だが、この理由は債券との代替関係にある投機的動機の貨幣需要が利子率の減少関数となるからではない。融資後、原材料や部品、賃金に対する支払いへの充当により、流通過程で保有形態が、取引・予備・投機的需要に変化するが、それ以前の決済用の貨幣需要（ファイナンス動機による）が銀行の提示する利子率に対する減少関数であるからである。そもそも量的緩和という概念は、貨幣数量説を前提として、政策目標が2%のインフレであるなら、操作目標として、2%の貨幣の量的拡大をせよとする理解に基づくものと想像されるが、この貨幣数量説は誤りである。また貨幣の供給方式が本文で述べたようなものであるので、国債ではなく、貨幣が国家信用に裏付けられているとするのは誤解に導きやすい。需要に対し貨幣供給がなされる場合、通常は、銀行への、対価としての商業手形や借用書の提出、また公社債等の有価証券の中央銀行への販売としてなされ、逆に手形や借金の返済、公社債等の償還により相当額の貨幣が消滅する。兌換性廃止後の通貨価値の裏付けはこのような有価証券によりなされている。したがって通貨の信用喪失は歴史上繰り返されたように、銀行の資産劣化、国債の価値暴落等による。ついであるが、いわゆる仮想通貨にはこのような裏付けはなく、また景気動向に応じるマクロ的発行量の調整メカニズムもない。

<sup>6</sup> 量的・質的（金利低下）金融緩和がいつも景気上昇、それによる物価や賃金の上昇という中・長期的効果を持つものでないにしても、短期的な思惑と資金繰りに依存する株価や為替レート等の短期的動向への影響は大きいといえよう。この点は昨今の金融政策が消費に波及せず資産の格差拡大に終わっているとして、それを批判する中前（十字路「なぜ消費不況なのか」、日本経済新聞 2016年8月9日）も指摘している。他方、消費不振の第1の原因は賃金下落・労働分配率の低下であり（米国とは逆に雇用は伸びたが低賃金の非正規労働の比率が一層高まっている）、第2は金利政策による家計から政府、企業への所得移転がおきている（低金利下で政府は放漫支出を続け、おそらくこれによる将来の年金収入への不安も加わって消費が抑制されているだろう、また企業は対外投資をしても国内ではしない）、第3に、円安政策は円建ての企業収益を増やしても、家計の実質購買力を減少させる。またグローバル化した経済では投資は国内に限らない（少子・高齢化経済という事情が国内投資を減少させる今ひとつの要因となろう）。とすれば先ず家計が富み、それが企業に波及するという逆のメカニズムに注目する必要があるとして、中前は次のように提言する。先ず金利を引き上げ貯蓄残高へのリターンを回復し、円高により家計の購買力を増加させるという、逆の所得移転が必要である。これにより国内消費が回復していくという、サービス化経済で必要な仕組みが整ってくる。つまり必要なのはこれまでとは逆に金利と為替の正常化である。

<sup>7</sup> さらに、リーマン・ショック後の量的緩和（QE）は、表向き「デフレ対策」としてなされたが、金融機関の救済を目的としていたとする見解もある（田中（2015））。政策当局が本当に金融緩和で近年の「デフレ脱却」が可能と考えているのか、疑わしいとする人は必ずしも少数とは思えず、上記の見解は無視しえないように思われる。

ョンでは需要者であるが、例外といえよう； 同様にワルラスがそのモデルの範型とした一次産品や証券等の、セリ人のいる取引所取引もウエイトは小さいといえよう。

## 1.2 諸価格はどのように決定されるのか？

産業革命により生産能力が著しく増大し、ギルドなどが解体され自由競争市場が出現する、18世紀後半以降の市場動向はおおむねこのようなものであった。このような状況では商品の自然価格はその再生産費用により決定され、需要要因は作用するにしてもその市場価格はこの自然価格の周りを変動させるに留まる<sup>8</sup>。これが古典派経済学の理解であった。リカードは経済学原理（1817年刊）において的確に次のように指摘している（労働価値説の部分を取り除けば、この点での指摘は依然として正しい）。「個人又は会社の独占する財貨は、ロオダーデエル卿の定めた法則に従って、変動する。すなわちそれは、売り手がその数量を増すに準じて低落し、それを購わんとする買主の熱心の度に準じて上騰する。その価格はその自然価格と必然の因果関係は何もない。だが、そこに競争があり、その数量は多少とも増加できる財貨の価格は、結局は、需要供給に依ってではなく、その生産費の増減に依って定まるであろう。（訳書、398-9ページ）」

商品の価格は、基本的には賃金を含む生産・流通コスト（再生産費用）、および（満足し得る）標準的利潤率（利潤マージン）により決定されよう<sup>9</sup>。つまり常識的には、市場価格は需要と供給が均衡するような値に決定されるようなものではなく、その変化は、コスト構造を変える生産・流通技術の変化、イノベーションに依存する。貨幣数量説に基づく物価水準の決定という理解は、この需要動向とは無縁のコストによる製品価格水準の決定という歴史的・観察事実を無視している<sup>10</sup>。

これに対し生産・販売量の変化は、一般には競争下にあり、調整手段を有する供給側の企業による動的な調整によるものであり、需給均衡という均衡概念にはなじまない。供給側の企業が設定する価格に対し、需要側はその価格の下でどれだけ購入するかを決定する、この点は教科書通りである。しかし教科書とは異なり、供給者はその価格の下でどれだけ需要があるのか、どれだけ生産すればよいのかを事前に正確に予測できる訳ではなく、再生産される商品の実際の市場取引において、以下に示すように需給調整は主に供給側の数量調整と

<sup>8</sup> 代表的産業は綿工業であったが、英国のそれは本場であったインドへ逆輸出するまでに至る。

<sup>9</sup> したがって基本的にはマルクスの生産価格といえよう。もっともリカードも現実の経済における利潤率の重要性を強調しているので、それほど差異はないといえようか。例えば訳書の77-8ページには次のように記されている。「資本の使用者が悉く、割合利潤の少ない事業を捨てて割合有利な事業に走らんとするこの不休の欲求は、彼らすべての利潤率を均等化し、または両当事者の評価上、他方より割のいいあるいはいいように見える方の歩得を相殺するような割合で利潤を決める、強い傾向がある。

<sup>10</sup> 同様の誤りは最近シムズ等による「物価の財政理論」でも繰り返されているといえよう。「物価の財政理論」については例えば、福田（2018）112-18Page参照。



してなされる。企業は予想よりも需要不足（超過）の状態となれば、意図せざる製品在庫の増加（減少）（サービス業であれば従業員労働力の遊休（超過労働））として処理し、このような状態がさらに持続するものと判断されるならば工場設備等の操業率の引き下げ、さらにはその設備の縮小等の措置、またイノベーションへの注力、最終的には当該産業からの撤退・参入等の決定がなされる、以上が妥当と考えられる観察事実であろう。

つまり意図せざる在庫変動や操業率の変化で調整しきれないために、典型的には過剰在庫の一扫のための安売り等、あるいは顧客の反発・それによる将来の事業への反動などが予期されない場合は、需要が堅調な場合に、一部は供給者である企業の価格変更により需給調整がなされることもあろうが、中・長期的な需給の調整は一般には数量調整としてなされ、調整の主体は供給側の企業である。生産量そのものは、事前的にコストと（満足し得る）標準的利潤率により決定された諸価格の下での、当該企業に対する需要量により決定される、つまり有効需要原理により決定される。つまりケインズの有効需要原理はミクロレベルでの妥当な実証的基礎を有する。

言い換えれば需給の不一致が生じるのは、価格の硬直性があるためではなく、需要予測の誤りのためであり、そのための生産調整には時間がかかるためである。場合によってはこのような形での調整ではすまないような場合もあろうが、その時は生産要素の変動や需要の大変化によるような事態であり、技術の変化、それに伴う単なる生産能力縮小・拡大に留まらないイノベーション投資を必要とする（これは一般に事前に生産関数として知られているようなものではないだろう）<sup>11</sup>。

では「労働力商品」の価格である賃金についてはどうであろうか？ 古典派経済学では理論的一貫性に固執したからであろうが、労働力商品の価格、すなわち賃金も、労働力の再生産費用により決定されるとしている。労働力の再生産コストは社会と歴史による変動があるとしており、主張は必ずしも明快でないが。

労働力需要は生産における必要性によって生じる派生需要である。したがって雇用量は当該企業の製品の需要状況により決定される。賃金は製品の場合とは逆に労働力需要側の企業により決定されるが、労働力の生産性や製造・販売する製品の見込み価格等賃金決定に必要な情報は企業が有しているため、これは当然といえよう<sup>12</sup>。供給側である労働者や労働組合は

<sup>11</sup> 消費者物価指数などの集計量では、供給量調整が容易でない一次産品や、景気動向で容易に変動する人件費の割合の高い輸送費なども含まれるため、需要動向による価格変動も大きくなるが。

<sup>12</sup> アダム・スミスを含む古典派経済学の教義では、労働力の価値は商品のそれと同様に、食料等の生活費、さらには子供の養育費等をも含む、労働力の再生産費用により決定される。しかしこの労働力の価値である自然価格は市場価格賃金とはしばしば異なるとされていた。市場経済の実証分析に対しては、測定が困難であり、あまり有用な把握とはいえないであろう。むしろ概念的にも再生産費用による決

一般に市場の需給状況を見て労働の提供を調整するようなことない。労働者は生産の現場で賃金の高低により労働力供給を変えることなどむろん不可能であり、また就職の決定においても賃金の高低により労働力供給を決めるという状況にはないからといえよう<sup>13</sup>。

この節の冒頭に示したようにリカードは「そこに競争があり、その数量は多少とも増加できる財貨の価格は、結局は、需要供給に依ってではなく、その生産費の増減に依って定まるであろう」としているのだから、短期的にはその数量を増減できない労働力供給という事情に注意すれば、労働力の市場価格は結局はその自然価格で決定され、後者は労働力の再生産費で決定される、という結論にはならなかったはずであろう<sup>14</sup>。

したがって製品価格が上昇するとすれば、広汎に使用される輸入原材料の価格上昇といったものを別にすれば、労働生産性の上昇を伴わない主要な生産費である単位労働コスト（製品一単位当たりの労働コスト）の上昇によるということになる。むろんこのような製品価格上昇があれば、労働による価値生産性が高まることになるので、遅かれ早かれ雇用の際に提示される賃金もさらに上昇することになり、インフレ・スパイラルの開始ともなりえる。

## 2 物価・賃金の停滞と世界経済の構造変化

1990年台以降2015年頃までの日本の物価・賃金の低上昇率、さらに低実質成長率は目立つものではあるが、同様な状況は、特に2008年のリーマン・ショック以降の近年、先進国に概ね共通するものである。そのため21世紀型の長期停滞論という主張がなされるに至っている。代表的には、供給側の技術革新の事情を強調するゴードンの見解や、需要不足が原因とするサマーズの説明に見られる。前者は1970-2014年にわたる非常に長期的な主張であるが、後

---

定という理解は、いわゆる生存賃金レベルにあるという低発展下の初期資本主義経済の場合しか妥当ではないであろう（例えば伝統的農村からの工業への労働力の吸引のような場合）。

<sup>13</sup> 世帯主は賃金が高かろうが低かろうがとにかく生活費を稼がねばならず、世帯主の労働力供給はその賃金の高低にさして依存しない。他方、世帯員の労働力供給は支払われる給与の増加関数といえようが、今一つの要因がある。世帯員は世帯主の賃金が低ければ生活費の補いのため賃金の高低によらず働きに出る、逆に世帯主の賃金が高ければ働きに出ることは少ない。このため、世帯主の賃金と世帯員のそれとは一般に連動するので、労働力の総供給は平均賃金の増加関数になるか否かは、諸要因の影響力の大小という定量的効果によるため、先験的に明らかではない。この事情はダグラス=有沢の法則として経験的に知られている（辻村（1997））。近年では将来の年金給付が懸念され、貯蓄増や家庭の主婦の就業が増加していることが時折指摘されるが、労働供給に影響する、世帯主の給与水準に代わる新たな要因の登場といえようか。ともあれ、繰り返すならば、意図せざる失業は、賃金という価格の硬直性によるものではなく、派生需要である労働力の需要・雇用量を決定する主たる要因である企業に対する製品の有効需要の大きさである。

<sup>14</sup> このような需要による賃金の決定という労働市場の性格はマクロ経済学ではフィリップス曲線等の形でよく知られている。名目賃金の上昇率を縦軸にとり、横軸に失業率をとると一般に右下がりの曲線となる（横軸に有効求人倍率をとれば右上がりの曲線）。この曲線はむろん輸入石油価格の上昇等の関連要因の変化によりシフトするが。

者はリーマン・ショック後の状況が主対象である（福田（2018））。

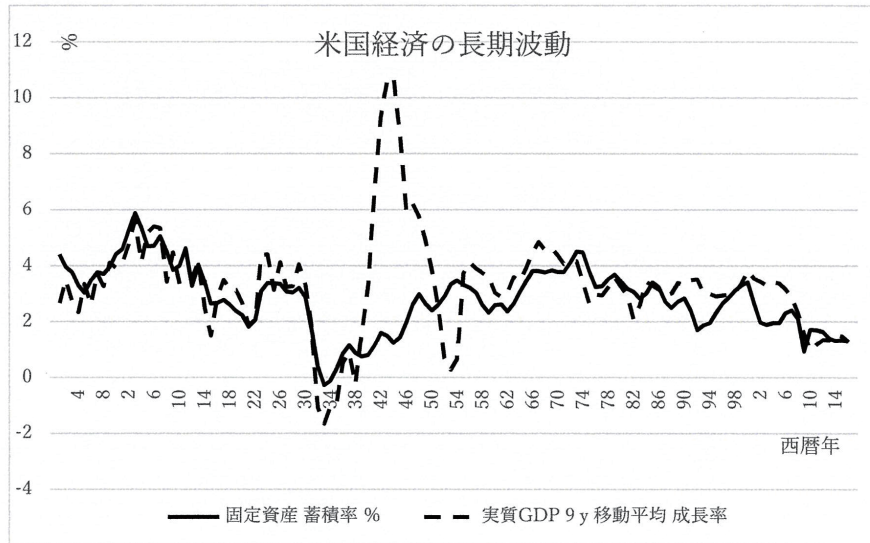
しかし停滞の原因が生産性などの供給要因なのか、それとも設備投資をはじめとする需要要因なのかは簡単に区別できないであろう。技術が経済における生産性の変化をもたらすには通常設備投資が必要であり、さらに長期的には設備投資の増大に伴う需要の増大が、特に関連する派生的イノベーションを誘起して、さらなる生産性上昇をもたらすという事情が存在するからである。

加えて、長期的な生産性の動向を検討するには分析対象期間に注意する必要がある。生産性の上昇は、生産技術という長期的要因によるものに加え、操業率の上昇という短期的要因によってももたらされる（規模の経済）。確かにゴードンの検討では、1920-70年の米国の時間当たり生産性は年率2.8%で上昇しているが、1970-2014年では1.7%程度にすぎないため「長期停滞」が存在するように見える。しかしライアン・アベントは、シカゴ大学のチャド・シバーソンによるより長期のデータを用いるグラフによれば、以前の電化時代の労働生産性の伸びとこれまでのIT時代のそれとは驚くほど類似していると指摘している（英『エコノミスト』編集部（2017）、85ページ）。

そこで先ず米国景気の長期波動状況を参考までに図表1に記しておきたい。長期波動は固定資産（非居住用民間・政府固定資産）実質残高の成長率（資本蓄積率）の波動によりとらえている。さらに実質GDP成長率の後方9ヵ年移動平均値による検討により、蓄積率による長波の日付の妥当性を補強している<sup>15</sup>（データの出所はMadison(1995a,b, 2001)及び米国BEAのウェブ・ページ）。図表1には示されていないが、1892、1997、2009年で厳密には接続しない）。

---

<sup>15</sup> 1942年前後の実質GDPの変動は異常に大きい、言うまでもなくこれは第2次世界大戦によるものである。移動平均前の1942年の実質GDPの成長率は18.9%。資本蓄積率がさして上昇していないのは当時の企業が戦争はそれほど長くは続かないと見込んだためと考えられる。欧州諸国に対する第1、2次世界大戦の影響は大きく長波の検出は米国の場合ほど容易ではない。



資料：米国BEA (Bureau of Economic Analysis) 統計より。

図表1

図表1には示されていないが米国の産業革命以後の経済成長は長期的波動を辿っており、その第1波は1815-37-1864年、第2波は1865-1903-1933年（渡辺(2000), Watanabe(2008)）、第3波は、この図表に明らかなように1934-73-2009年である<sup>16</sup>。したがってゴードンの検討した1920-1970年間は、初めの14年間は下降期であるが、残る37年は上昇期であり、上昇期は下降期の約2.6倍の長さであるため、上昇期の操業率のほうが一般に高いことを思えば、これだけでも生産性上昇率が高くなる傾向があるといえよう（比較対象である1970-2014年間は初めの3年は上昇期であるが、残る13.7倍の41年は下降期である）。長期変動の下降過程だから、長期停滞となるとするのはほぼ同義反復であるが、図表1に見られるように、過去に類似の状況が存在している以上、新たな「長期停滞」の出現とする理解には必ずしもならないであろう。以上より、ゴードンやサマーズの見解には疑問が残る。

しかし新たな状況などは生まれていないと言う訳ではない。現今の経済状態の物価・賃金に関する主たる問題の背景には、このような長期波動論とは異なる、世界経済の構造変化があると考えられる。この点で、情報通信技術の世界的革命による、グローバリゼーションの

<sup>16</sup> 渡辺(2000)では1934-1973-1993年(59年間)、Watanabe(2008)では1934-1973-2004年(70年間)としていたが、その後のデータ入手により、長波の継続期間を75年間と改訂した。住宅バブル形成とリーマン・ショックの影響による。



内容の変化を指摘するリチャード・ボールドウィン（2018）が的を射ていると思われる。以下その一部を、節を改めて要約的に紹介しよう。

## 2.1 ボールドウィンのグローバル化の第2段階説

英国を初めとするいくつかの諸国で1820年頃から急速な工業化が始まり、これを引き金に産業集積－イノベーション－成長という長期的景気拡大のスパイラルが始まる。いわゆる工業先進国G7（米、独、日、仏、英、加、伊）のGDPの世界のそれに対するシェアは、1820年頃の約5分の1から1990年前後の約3分の2までほぼ単調に増加し、その後、初めて反転して急速に減少し2010年代半ば頃には50%を切るまでになる（以上ボールドウィンの12ページの図1参照）。このG7のシェア減少を埋め合わせるようにシェアを上昇させたのが新興11国（R11：中、韓、印、ポーランド、ブラジル、インドネシア、ナイジェリア、オーストラリア、メキシコ、ベネズエラ、トルコ諸国）（119ページの図27参照）である<sup>17</sup>。世界経済の大きな構造的変化が生じていると解すべきであろう。

この変動の前半は、4000年間世界経済を支配していたアジアと中東の古代文明が200年足らずでG7諸国にとって代わられる、歴史学者の言う「大いなる分岐」という、世界史的意義を持つものであった。この過程は、インドやエジプトからの原綿の輸入と英国等でのその綿製品（綿糸・綿織物）への加工と輸出という事情を想起すれば明らかなように、貿易－工業化－成長の循環、すなわち経済のグローバル化、生産と消費の分離（第1のアンバンドリング）を伴うものであり、この基礎に畜力・風力から蒸気力の利用という輸送コストの大幅低下という事情が存在した。

これに対し上述の1990年前後からの反転、GDPシェアの反転は、製造業の転換期を物語るものであり、G7諸国の製造業の世界シェアは1970年以降徐々に低下していた。G7に代わり、一握りの新興工業経済6国（I6：中、韓、印、ポーランド、インドネシア、タイ）の製造業における世界生産シェアが上昇する（14ページの図2）。周知のようにこれはこれら地域を含むグローバル化の深化、あるいはその第2段階、工程間の分離とそのオフショアリング（第2のアンバンドリング）、いわゆる国際的（グローバル）なバリュー・チェーン（サプライ・チェーン）の形成によるものであった。この基礎には通信環境の飛躍的進化があり、これにより複雑な活動の遠隔地からの調整が可能となり、南北の賃金格差を利用して経済的利点を獲得できるようになった。ではこのような状況はなぜI6のような少数諸国・地域に限られているのか？

サプライ・チェーンの形成に伴い、マーケティング、経営管理、技術のノウハウも送り込まれ、

<sup>17</sup> 1990-2010年間にGDPシェアが0.3%ポイント以上増加した新興国。

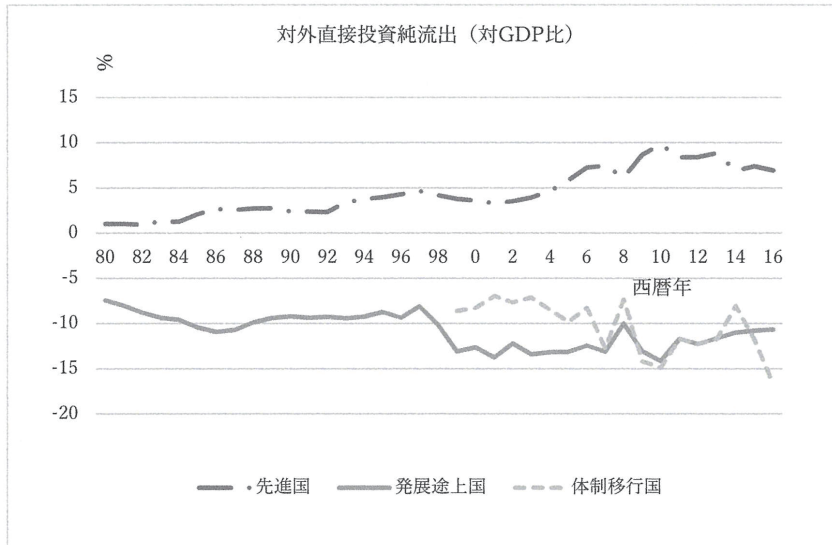
今や産業競争力の形勢図は国境よりむしろ国際生産ネットワークの仕組みにより決定されるようになってきている。つまりG7のノウハウと発展途上国の労働力の組合せ、高い技術と低い賃金の組み合わせが世界を席卷するようになった。むしろG7諸国は海外に移転された知識を自社の生産ネットワークの中に閉じ込めようとするため、製造業の奇跡はごく少数の発展途上国、G7諸国と地理的・歴史的に近い諸国で実現されることになる。加えて航空運賃の低下はあるもののマネジャーやエンジニアの給与が上昇しているため、モノでも情報でもない人の移動コストは依然として高く、国際生産ネットワークでは今も生産施設間で人を移動させねばならないので、オフショアリング企業は生産を少数の拠点に集積させる傾向がある<sup>18</sup>。

グローバル化が工業化に与えるインパクトは狭い範囲に集中したが、グローバル化の影響(大いなる収斂)ははるかに広範である。全人類の過半数が住む発展途上国は急速に工業化しているため所得が急伸して、原材料への需要が増加し「コモディティ・スーパーサイクル」を生み、これを引き金に、上記のサプライ・チェーン諸国とは無縁の、商品輸出国の成長が次々に離陸してきている。16諸国に属さないR11諸国の成長はこのような要因によるといえよう。オーストラリアは一次産品輸出で成功し、ベネズエラとナイジェリアもほぼ同様、インドは情報技術サービス・コールセンターといったサービス業での発展、残るブラジルとインドネシアは製造業と一次産品輸出による(121-3ページ図28)。

しかし人の移動コスト、あるいは対面コストが低下すればグローバル化の第3段階(第3のアンバンドリング)が始まるだろう。これを示唆する技術的動向の一つは、人間の分身が国境を越えて「頭脳労働」に加わることを可能にすることである。「テレプレゼンス」技術は既に存在するがコストがかさむ。今一つは人間の分身が遠く離れた場所で肉体労働をさせるものであるが、現在の「テレロボティクス」はまだコスト高で柔軟性を欠く。どちらもある国の労働者が別の国で行われる作業を、その場にいらなくても可能にするものである。

次に進む前に2, 3のデータを確認しておこう。この第2段階のグローバル化は当然ながら対外直接投資を伴う。日、米、EUによる対外直接投資合計の対GDP比率は1980年の約7%から漸増して90年代初頭には10%になる。しかしこの頃から加速し、2000年には20%、2007年には34%程度にまで増加する(渡辺, 2010, 図表6)。参考のために近年の対外直接投資のそれぞれの対GDP比純流出(流出-流入)をUNCTADデータによりグラフで示しておきたい。

<sup>18</sup> 通信コストが低下しているにも関わらず、人の移動がなぜ必要なのかはやや分かりにくいかもしれない。ボールドウィン(2018)は次のような例を示している。「メッセージとミーティングは、そもそも完全な代替関係にはない。これらは補完しあう関係にある。メッセージの送り手と受け手が1回でも顔を合わせていたら、電子メールで問題に対処するのがぐっとやりやすくなる。メッセージをやりとりする相手は、エアメールや電話でメッセージを伝えていたときとは比べものにならないほど増えており、より多くの人と会うインセンティブが働く。(164ページ)」



資料：UNCTAD統計より<sup>19</sup>。先進国等の定義はボールドウィンのもとは異なり、UNCTADによる。

図表2

見られるように1980年代半ば頃から、先進諸国による対外直接純投資（対外直接投資－対内直接投資）はプラスであり、緩かに増加して、2000年代に入り更に上昇する。発展途上国の対外直接純投資はマイナスであり、先進国の純投資動向と対応する変化を示している。

このような直接投資の主たる部分が工程間分業に伴うオフショアリングとすれば、途上国による未完成部品に対する輸入関税は完成部品の価格を高めて国際競争力を弱めるため、自国の成長を阻害することになる。このため、発展途上国の関税はG7のその5～10倍程度高かったが、1990頃から発展途上各国が関税を急速に、しかも一方的に、引き下げ始める（ボールドウィン、128ページの図30）。

開放政策への転換を示す状況はこれに留まらない。発展途上国は長く、多国籍企業による投資は自国経済を支配するのではないかという不安感を抱いていたため様々な規制を設けていた。それが1980年代後半に一変して、G7諸国と二国間投資協定（BIT）を締結する諸国が激増した。これとともに2国間貿易協定の内容も、関税しか取り扱わないという浅いものから資本移動の自由化（外国に向けた投資や外国からの投資を容易にする）、サービス（通信、輸送、通関など、世界クラスの「連結サービスを現地で受けられるようにする」）、知的財産の保護（G7企業がオフショアに仕事を移転する際に持ち込むノウハウを守る）等の条項を含む、深いものに変化している。これらはほとんどの途上国の主権を制限するものであり、途

<sup>19</sup> UNCTADSTATページでData Centerを選択し対外直接投資統計表を開く。

上国が経済的利益は主権の喪失に勝ると考え始めたことを意味する。(ボールドウィン, 129 - 133ページ, 図31)<sup>20</sup>。

## 2.2 グローバル・ヴァリュー・チェーンと所得分配の変化 — ミラノヴィチの「エレファントカーブ」

グローバル・ヴァリュー・チェーンの形成により, 新しいノウハウが流入すると途上国の未熟練労働者の生産性は大きく上昇する。このためそうした労働者への需要, また多かれ少なかれ賃金率が高まり, 非市場型の農業から工業への雇用シフトが生じる。1990年代初めから途上国のおよそ6.5億人の市民が絶望的貧困を抜け出しているという。

グローバル化のインパクトのこの部分は貿易フローによるだけでなく, それを生み出した国際的知識のフローによるところが大きい。グローバル・ヴァリュー・チェーンの形成を原動力に, 低技能労働集約型の財の生産が増えると, これは豊かな国の低・中技能労働者への打撃となる。技術や経営の知識の多重使用は, 限界コストがほぼゼロで可能となるため, 豊かな国のテクノロジー主導型の大企業, 特にオフショアリングを進めている企業の報酬は著増する。米国に投下された資本に対する報酬は資本コストの比較でみて, 1990年以降著増しているという。

ニュー・グローバリゼーションの下では生産工程が細分化され, 競争はセクター・レベルから工程レベルへとシフトした。発展途上国の低賃金労働者が, G7諸国の工場やオフィスと直接競争するようになる。国際競争がこのように個別化されるとG7諸国の労働組合の力が衰える傾向が生じる(大半の国では労働組合はセクターごと, スキルごとに組織されるので, 対応が困難となる)。今一つの効果は「ナショナルチームの解体」ともいうべき現象である。従来は, 生産は国全体に関わるものであったが, 生産における公的な統合がなくなると国の利益と企業の利益が一致しがたくなる(ボールドウィン, 210 - 211ページ)。

したがって先進国国内の労働分配率は低下することになる。例えば, 米国は1980年代初期の70%弱から2011年の65%弱に, 日本は73%程度から60%へ, フランスは80%強から70%弱への変化を示している<sup>21</sup>。

<sup>20</sup> 世界の対内直接投資ストック(経常価格, 対GDP比%)と地域貿易協定(RTA)の累積件数の動きが平行であること, また欧州の対内直接投資ストックと欧州関連地域貿易協定(RTA)の累積件数との関係も同様であることが渡辺(2009)に示されている。

<sup>21</sup> 鶴光太郎「エコノミクス トレンド 労働分配率低下の“真犯人”」日本経済新聞2017年9月14日(朝刊)。鶴は米国MITのオーター教授の「スーパースター企業仮説」, すなわち高収益で労働分配率の低いこうした企業の成長・シェア拡大が全体の労働分配率の低下をもたらしているとする仮説を紹介している。この仮説は論理的に正しいにしても, 世界経済との関連は不明である。国内の分配関係は最終的には製品の需給関係を通じる国内の産業間・企業間関係により決定される, アウトソーシングした企業が対外的に挙げた利益は国内での企業間関係により結局は他の強力な企業により吸い上げられ

以上の論点は、先進国の変化に留まらず、1998年から2008年にかけての世界の所得分布の総合的变化を示した、有名なブランコ・ミラノヴィッチの「エレファントカーブ」のグラフに統一的な説明を与えるものといえよう。所得順位の第50百分位階層の人々（世界の間層）の所得は最大の70%の上昇を遂げ、最富裕層のそれが約60%とこれに次ぐ。打撃を受けたグループは、最貧困層と豊かな国の所得下位階層（世界全体では第80-90百分位、この期間の上昇率は最低の5%程度に過ぎない）。（ボールドウィン、200-204ページ）。

この「エレファントカーブ」は、当然ながらG7等の豊かな諸国それぞれの国内における労働分配率の低下を説明する。のみならずオフショアリングの目的でもあり、結果でもある安価な製品・部品の輸入はG7諸国の物価、また賃金に対する低下圧力となる。したがって1990年半ば以降のG7諸国等の慢性的な物価や賃金率の停滞をも説明する、少なくともその一因となる。

以上より次のようないくつかの点が確認されよう。

- ① 先進国の製造業の製品のコストが低下するため、製品価格を低下させる要因となる。同時に労組の力を削ぎ、賃金への低下圧力（上昇抑制要因）となろう。
- ② グローバル・ヴァリュー・チェーンの形成により開発途上国の製造業を主とする経済発展が拡大する。これはさもなければ国内でなされたであろう投資を減退させるという意味で先進国の発展を抑制し、賃金上昇率を低下させ、このため物価上昇率を停滞させる。
- ③ 同時に、この傾向は先進国における製造業の比重を下げ、サービス産業のそれを上昇させるであろう。周知のようにこの産業の雇用は非正規雇用の割合が高く、その賃金は相対的に低い。この要因も賃金・物価の低下圧力となる。

したがってグローバル・ヴァリュー・チェーンの形成そのものは、先進国の経済に対し抑圧的要因となり、利潤の上昇はあるにしても一般には景気を下降ないし停滞させることになろう。

### 2.3 グローバル・ヴァリュー・チェーンの形成と「構成バイアス」

しかし近年問題になっているのは、このような不況圧力要因による物価・賃金への下方圧力のみではなく、サービス業の発展などに伴う労働力不足があるにも関わらず賃金の上昇がさして見られないことに代表される労働市場の変化も指摘されている。これは特に労働市場に構造的変化があったことを示している。

---

ることは充分あり得ることを無視しているものと思われる。



川口・原 (2017) は以下のような指摘をしている。

常用労働者を一般労働者とパートタイム労働者に分け、前者が正規雇用者、後者が非正規雇用者を代表しているとしても問題ないだろう。日本の2000年代以降の大きな傾向としては、正規雇用者の実質賃金は横ばい、非正規雇用者のそれは上昇している。常用労働者全体の実質賃金は横ばいもしくは減少となった要因の一つは(相対的な低賃金の)非正規雇用者の比率が増大したためと考えられる(例えば2001年の27.7%から2015年には37.5%となる)。同様の事情は米国労働市場にもみられるという。つまり労働力不足にも拘らず賃金が増えないのは集計データに伴うこのような「構成バイアス」のためである。

賃金や雇用が質的相違を持つ集計データであることやそれが徐々に変化していることはいつの時代にもみられる。したがって問題は近年、しかも多くの先進国で、なぜこのようなバイアスが大きくなり、多大の影響を与えるようになったのかという点にある。

川口・原 (2017) は次のように指摘している。1990年代以降日本経済は成熟期に入り、物的・人的資本の収益率が下がり、人的資本蓄積の重要性が低下して、企業は正規雇用者比率を下げるようになった。それに代わる非正規雇用需要に対し、それに応じる弾力的な労働力供給、女性・高齢者のそれが存在した。加えて、このような事情はルイスの転換点理論と類似するものである。

日本経済の成熟化は否定しえない要因であろうが、ルイスの転換点は各国で時期的に大きく異なっていることを想起すれば、経済の成熟時期も工業化後の転換点ほどでないにしても各国でかなり違っていると想像されるが、賃金や物価の停滞は先進国で近年そろって観察されてきた。したがってこの原因はグローバル・ヴァリュー・チェーンの形成といった世界経済の大きな構造変化が生じ、これにより製造業のウエイトの相対的低下、サービス業のそのの上昇が生じ、労働力の需要構成が正規から非正規へと変化したためと思われる。

(成蹊大学名誉教授)

## 参考文献

英『エコノミスト』編集部、土方奈美・訳 (2017) 『2050年の技術 英『エコノミスト』誌は予測する』文藝春秋。

川口大司・原ひろみ (2017) 「第7章 人手不足と賃金停滞の併存は経済理論で説明できる」、玄田有史『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会所収。

田中 宇 (2015) 『金融世界大戦 第三次大戦はすでに始まっている』朝日新聞出版。

辻村江太郎 (1977) 『経済政策論』、経済学全集17、筑摩書房。

福田慎一 (2018) 『21世紀の長期停滞論 日本の「実感なき景気回復」を探る』平凡社新書。

- リカード (1973), 竹内謙二訳「経済学および課税の原理」東京大学出版会
- リチャード・ボールドウィン, 遠藤真美訳 (2018)『世界経済 大いなる収斂 ITがもたらす新次元のグローバリゼーション』日本経済出版社; Richard Baldwin(2016), *The Great Divergence: Information Technology and the New Globalization*, Harvard University Press..
- リチャード・クー (2013)『バランスシート不況下の世界経済』徳間書店。
- (2016)「論理破綻した金融政策下の世界経済」野村総合研究所, 12月。
- 渡辺健一 (2000)「米国経済の長波 (コンドラチェフ波) の時期区分 — 付論: 日本経済の長波 —」『成蹊大学経済学部論集』第31巻第1号, 10月。
- (2005)「ワルラス則および貨幣数量説の陥穽」『成蹊大学経済学部論集』第35巻第2号, 3月。
- (2009)「1995年前後からの直接投資ストックの成長トレンドの変化 — 世界貿易機関の制度化・地域貿易協定件数の増加との関係 —」『成蹊大学経済学部論集』第40巻第2号, 12月。
- (2010)「米国における対外直接投資による所得格差の拡大」『成蹊大学経済学部論集』第41巻第1号, 7月。
- (2012)「ヒュームの正貨流出入機構と国際金本位制」『成蹊大学経済学部論集』第43巻第1号, 7月。
- (2016)「貨幣理論の基礎認識」『成蹊大学経済学部論集』第47巻第1号, 10月。
- Maddison, A. (1995a). *Explaining the Economic Performance of Nations—Essays in Time and Space*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Company.
- (1995b). *Monitoring the World Economy 1820-1992*, Paris: Development Center of the Organisation for Economic Co-operation and Development.
- (2001). *The World Economy: A Millennial Perspective*. Paris: Development Center of the Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Watanabe, K. (2008). Long Waves in the U.S. Economy: The Dating of Long Waves in Terms of the Rate of Capital Accumulation, *Review*, 31, No.4.